

特別企画 : 2022 年冬季賞与の動向調査

冬のボーナス、企業の 21.2%で前年より「増加」

～人流増加や政策支援などが好材料～

2022 年は、2 月のウクライナ侵攻が新型コロナショック下における経済活動にさらなる大きな影響を与えた。10 月には外国為替レートが一時 1 ドル 150 円超と 32 年ぶりの円安水準を記録。原材料価格の高騰も重なり、食品などを含む物価高が家計・企業を直撃、実質賃金の低下が続いている。その一方で、インフレ手当の支給も増えつつある。



帝国データバンクは、2022 年冬季賞与の動向について調査を実施した。

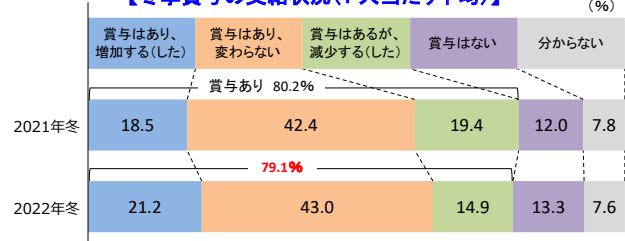
※ 調査期間は 2022 年 11 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 6,953 社で、有効回答企業数は 1 万 1,510 社（回答率 42.7%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は 2020 年、2021 年に続き 3 回目

調査結果

1. 冬季賞与、企業の 21.2%で 1 人当たり平均支給額が前年より「増加」

2022 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員 1 人当たり平均支給額について、「賞与はあり、増加する（した）」企業は 21.2%となった。特に、鉄鋼・非鉄・鉱業関連や機械製造など機械関連、情報サービスが高かった。一方で、「賞与はない」企業は 13.3%だった。なかでも「繊維・繊維製品・服飾品小売」は 45.8%と 4 割を超えているほか、「飲食店」も 37.4%にのぼった。昨年賞与の出ない企業が半数を超えていた「旅館・ホテル」は、賞与を支給する企業の割合が 53.4%へと高まったものの、支給しない企業（35.6%）も飲食店に次いで多く、賞与支給への対応が大きく分かれた。

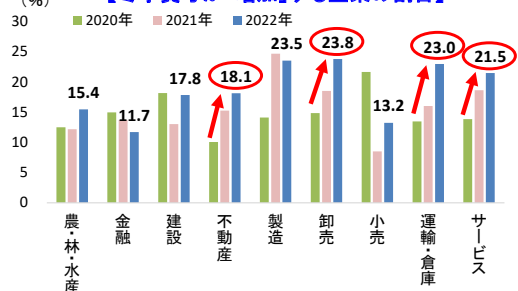
【冬季賞与の支給状況(1人当たり平均)】



2. 新型コロナショック下において、4 業界で冬季賞与が「増加」する割合が 2 年連続で高まる

業界別では、4 業界で冬季賞与が「増加」する割合が 2 年連続で高まった。人流の拡大や政策支援などの恩恵を受けた。また冬季賞与が 2 年連続増加する企業は 8.6%、3 年連続は企業の 2.9%となった。賞与を増やす企業からは「旅行需要が回復」（旅館）や「DX 推進による特需」（ソフト受託開発）、「国内での販売量が増加しており、輸出も引き続き堅調」（清酒製造）などの意見が聞かれた。

【冬季賞与が「増加」する企業の割合】



2022 年冬は企業の 79.1%が、ボーナスや一時金などを含め何らかの賞与を支給する予定だ。また、新型コロナ下においても、賞与が 2 年・3 年連続で増加する企業もある。値上げラッシュが続くなか、賞与の増加やインフレ手当などによって消費拡大につながる事が望まれる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,953社、有効回答企業1万1,510社、回答率42.7%)

(1) 地域

北海道	554	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,263
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	760	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,996
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	859	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	783
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,423	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	381
北陸(新潟 富山 石川 福井)	584	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	907
合計			11,510

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	123	小売	飲食料点小売業	103		
金融	171		繊維・繊維製品・服飾品小売業	59		
建設	1,816		医薬品・日用雑貨品小売業	39		
不動産	408		家具類小売業	23		
製造 (2,845)	飲食料品・飼料製造業	338	(658)	家電・情報機器小売業	43	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		自動車・同部品小売業	107	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	215		専門商品小売業	211	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	94		各種商品小売業	60	
	出版・印刷	160		その他の小売業	13	
	化学品製造業	386		運輸・倉庫	505	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	518		サービス (2,254)	飲食店	99
	機械製造業	450			電気通信業	12
	電気機械製造業	312			電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	103			リース・賃貸業	114
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	73			
その他製造業	84	娯楽サービス	111			
飲食料品卸売業	348	放送業	16			
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	168	メンテナンス・警備・検査業	199			
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	304	広告関連業	122			
紙類・文具・書籍卸売業	95	情報サービス業	646			
卸売 (2,689)	化学品卸売業	280	人材派遣・紹介業	95		
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	310		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	281	医療・福祉・保健衛生業	143		
	機械・器具卸売業	848	教育サービス業	37		
	その他の卸売業	334	その他サービス業	261		
その他				41		
合計				11,510		

(3) 規模

大企業	1,814	15.8%
中小企業	9,696	84.2%
(うち小規模企業)	(3,658)	(31.8%)
合計	11,510	100.0%
(うち上場企業)	(230)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 くぼた つよし 窪田 剛士 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。